

貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,393,265	流動負債	4,538,193
現金及び預金	1,550,051	買掛金	2,638,257
売掛金	1,227,089	短期借入金	620,000
商品	2,421,801	1年内償還予定の社債	100,000
貯蔵品	6,686	1年内返済予定の長期借入金	186,720
前払費用	38,635	未払金	209,696
繰延税金資産	109,947	未払費用	73,071
その他	39,053	未払法人税等	392,525
固定資産	1,857,847	未払消費税等	81,826
有形固定資産	1,038,431	前受金	1,832
建物	571,716	預り金	125,514
構築物	57,284	前受収益	449
機械及び装置	4,682	短期解約違約金損失引当金	1,000
船舶	442	賞与引当金	71,500
車両運搬具	48,311	役員賞与引当金	35,800
工具、器具及び備品	44,607	固定負債	580,221
土地	311,386	社債	300,000
無形固定資産	15,323	長期借入金	90,480
ソフトウェア	3,735	退職給付引当金	47,321
その他	11,588	役員退職慰労引当金	142,270
投資その他の資産	804,092	その他	150
投資有価証券	191,795	負債合計	5,118,414
関係会社株式	195,900	(純資産の部)	
長期貸付金	93,040	株主資本	2,106,702
長期前払費用	4,447	資本金	729,364
繰延税金資産	34,935	資本剰余金	666,862
差入保証金	202,261	資本準備金	666,862
会員権	47,530	利益剰余金	710,475
その他	55,726	利益準備金	3,820
貸倒引当金	△21,545	その他利益剰余金	706,655
資産合計	7,251,112	別途積立金	134,150
		繰越利益剰余金	572,505
		評価・換算差額等	25,995
		その他有価証券評価差額金	25,995
		純資産合計	2,132,698
		負債純資産合計	7,251,112

損 益 計 算 書

(自 平成20年10月1日)
(至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

科目	金額	
売 上 高		14,162,771
売 上 原 価		10,433,645
売 上 総 利 益		3,729,125
販売費及び一般管理費		2,877,217
営 業 利 益		851,908
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,104	
還 付 加 算 金	5,207	
そ の 他	9,411	18,723
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	15,975	
そ の 他	1,335	17,310
経 常 利 益		853,321
特 別 利 益		
賞 与 引 当 金 戻 入 額	9,384	
保 険 差 益	1,427	
そ の 他	1,564	12,375
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	54,064	
店 舗 閉 鎖 損 失	22,398	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	14,662	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18,395	
そ の 他	12,856	122,376
税 引 前 当 期 純 利 益		743,320
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	386,000	
法 人 税 等 調 整 額	△20,212	365,787
当 期 純 利 益		377,532

株主資本等変動計算書

(自 平成20年10月1日
至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金				
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
前 期 末 残 高	729,364	666,862	3,820	134,150	260,112	398,082	1,794,309
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					△65,139	△65,139	△65,139
当 期 純 利 益					377,532	377,532	377,532
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	312,393	312,393	312,393
当 期 末 残 高	729,364	666,862	3,820	134,150	572,505	710,475	2,106,702

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
前 期 末 残 高	△5,670	1,788,638
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△65,139
当 期 純 利 益		377,532
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	31,666	31,666
当 期 変 動 額 合 計	31,666	344,059
当 期 末 残 高	25,995	2,132,698

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券…………… 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 15～39年

構築物…………… 10～20年

工具、器具及び備品…………… 3～15年

無形固定資産…………… 定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

短期解約違約金
損失引当金…………… 携帯電話契約者の短期解約によって当社の仕入先(移動体通信事業者及び一次代理店)から請求される短期解約違約金の支払に備えるため、解約予想額を引当計上しております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金…………… 役員の賞与の支給に充当するため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性の評価

金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

5. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

6. 重要な会計方針の変更

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産

建物 108,195千円

土地 146,939千円

合計 255,135千円

上記に対応する債務

短期借入金 560,000千円

1年内償還予定の社債 100,000千円

社債 300,000千円

合計 960,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

623,602千円

3. 偶発債務

債務保証

子会社の銀行取引に対する保証

エスケーアイ開発株式会社 414,392千円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 32,057千円

長期金銭債権 95,329千円

短期金銭債務 90,015千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
販売費及び一般管理費	9,972千円
営業取引以外の取引高	1,960千円

Ⅳ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	28,831千円
貸倒引当金繰入限度超過額	8,738千円
短期解約違約金損失引当金	405千円
賞与引当金	28,999千円
退職給付引当金	19,192千円
役員退職慰労引当金	57,702千円
商品評価損	41,289千円
投資有価証券評価損	33,687千円
会員権評価損	20,934千円
少額固定資産	4,566千円
その他有価証券評価差額金	3,070千円
その他	10,143千円
繰延税金資産小計	257,561千円
評価性引当額	△112,679千円
繰延税金資産合計	144,882千円

V. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 セントラル パートナーズ	直接 68.5	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付 (注1)	80,000	流動資産(その他) 長期貸付金	15,000 62,500
				利息の受取 (注1)	869	流動資産(その他)	296
	エスケーアイ 開発株式会社	直接 100.0	役員の兼任 資金の援助 債務の保証	資金の貸付 (注1)	—	流動資産(その他) 長期貸付金	16,680 30,540
				利息の受取 (注1)	748	—	—
				債務の保証 (注2)	414,392	—	—
	エスケーアイ マネージメント 株式会社	直接 100.0	役員の兼任	出資の引受 (注3)	90,000	関係会社株式 未払金	90,000 90,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 債務の保証は、金融機関からの借入金に対する債務保証であります。なお、保証料は受け取っておりません。

(注3) 出資の引受は、エスケーアイマネージメント株式会社の設立に伴い、当社が1株につき50,000円で引き受けたものであります。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 98,222円 18銭
1株当たり当期純利益 17,387円 38銭

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。